



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03-6441-9033
四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	430,994	△0.7	2,488	△12.3	3,857	△7.1	△889	—
23年3月期第2四半期	434,132	△1.9	2,838	—	4,152	311.4	△3,343	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,433百万円(—%) 23年3月期第2四半期 △4,711百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△23 44	—
23年3月期第2四半期	△86 70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	434,126	205,020	45.2
23年3月期	474,126	206,455	41.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 196,119百万円 23年3月期 196,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	35 00	—	35 00	70 00
24年3月期	—	35 00			
24年3月期(予想)			—	35 00	70 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	943,000	0.7	14,400	0.9	16,400	△4.1	6,400	40.7	168 57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 、除外 一社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	38,855,810株	23年3月期	38,855,810株
24年3月期2Q	890,073株	23年3月期	890,055株
24年3月期2Q	37,965,750株	23年3月期2Q	38,565,765株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページ（<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響や海外景気の下振れ懸念等により依然として厳しい状況下にあるものの、サプライチェーンの復旧による生産活動の回復や各種の政策効果を背景に、徐々に持ち直しの動きが見られました。このような経済状況を反映して、国内広告市場(注1)は、震災直後となる第1四半期(4月～6月)には前年同期比6.2%減とマイナスで推移したものの、第2四半期(7月～9月)には前年同期比でプラスへ反転する見込みであり、得意先企業の広告出稿は着実に増加しております。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースとして積極的に営業活動を行ってまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期(4月～6月)の大幅な落ち込みから回復し、売上高は4,309億94百万円(前年同期比0.7%減)、売上総利益は703億63百万円(同0.1%減)と、ほぼ前年同期の水準となりました。営業利益は24億88百万円(同12.3%減)、経常利益は38億57百万円(同7.1%減)に止まりましたが、投資有価証券評価損を主な内容とする特別損失が前年同期の42億93百万円から18億41百万円へ大幅に減少したことで、税金等調整前四半期純利益は、21億77百万円(前年同期は13百万円)と大きく増加いたしました。税金等を控除した四半期純損失は8億89百万円となりましたが、前年同期(33億43百万円の四半期純損失)からは24億53百万円損失が減少しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、震災の影響でテレビスポットを中心に大きく落ち込んでいた4マスメディア取引合計は、第2四半期累計(4月～9月)では前年同期を下回りましたが、第2四半期(7月～9月)には前年同期を上回りました。一方、4マスメディア以外は、新規子会社の寄与等でインターネットメディアが大きく伸び、4マスメディア以外の取引合計は、第2四半期累計(4月～9月)で前年同期を上回っております。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、「不動産・住宅設備」「外食・各種サービス」「薬品・医療用品」等が第2四半期累計(4月～9月)で前年同期を上回りました。また、生産面で震災の影響を大きく受けた「飲料・嗜好品」「自動車・関連品」等は、第2四半期(7月～9月)で大幅に回復しております。(注2)

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ399億99百万円減少し、4,341億26百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少97億78百万円、受取手形及び売掛金の減少318億29百万円、有価証券の減少28億20百万円、たな卸資産の増加21億72百万円、投資有価証券の増加33億45百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ385億64百万円減少し、2,291億6百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少266億53百万円、賞与引当金の減少52億73百万円、未払法人税等の減少31億99百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億35百万円減少し、2,050億20百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少21億64百万円、その他有価証券評価差額金の増加14億70百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は729億59百万円となりました。前年同期より100億48百万円増加し、前連結会計年度末より99億90百万円減少しております。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益21億77百万円の計上、売上債権の減少(326億19百万円)等があったものの、仕入債務の減少(△269億8百万円)、賞与引当金の減少(△53億33百万円)等の結果、49億86百万円の減少(前年同期は32億47百万円の減少)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入(37億64百万円)等があったものの、投資有価証券の取得による支出(△29億93百万円)、無形固定資産の取得による支出(△5億85百万円)、有形固定資産の取得による支出(△3億53百万円)等により、12億83百万円の減少(前年同期は3億71百万円の増加)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(△13億25百万円)、子会社の自己株式の取得による支出(△13億円)、短期借入金の減少(△4億41百万円)等の結果、37億44百万円の減少(前年同期は17億59百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

広告市場環境は、震災直後の大きな落ち込みから、急速に回復しつつありますが、現時点で見通しを変更するだけの確かな判断材料がないため、平成24年3月期通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,295	78,517
受取手形及び売掛金	240,534	208,705
有価証券	4,202	1,382
たな卸資産	5,373	7,546
その他	24,402	23,624
貸倒引当金	△721	△644
流動資産合計	362,086	319,130
固定資産		
有形固定資産	19,125	18,839
無形固定資産		
のれん	1,334	1,583
その他	4,108	4,185
無形固定資産合計	5,443	5,769
投資その他の資産		
投資有価証券	45,938	49,283
その他	44,038	43,356
貸倒引当金	△2,507	△2,253
投資その他の資産合計	87,469	90,386
固定資産合計	112,039	114,995
資産合計	474,126	434,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,375	194,722
短期借入金	2,284	1,969
1年内返済予定の長期借入金	129	123
未払法人税等	5,536	2,336
資産除去債務	128	88
賞与引当金	11,769	6,495
債務保証損失引当金	50	50
その他	14,726	11,481
流動負債合計	255,999	217,268
固定負債		
長期借入金	131	214
資産除去債務	8	8
退職給付引当金	7,087	7,298
役員退職慰労引当金	1,338	1,187
その他	3,104	3,128
固定負債合計	11,670	11,837
負債合計	267,670	229,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	105,397	103,232
自己株式	△5,078	△5,078
株主資本合計	199,213	197,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△724	746
為替換算調整勘定	△1,782	△1,675
その他の包括利益累計額合計	△2,506	△929
新株予約権	154	189
少数株主持分	9,593	8,711
純資産合計	206,455	205,020
負債純資産合計	474,126	434,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	434,132	430,994
売上原価	363,701	360,631
売上総利益	70,431	70,363
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	29,551	29,758
退職給付費用	2,542	2,935
賞与引当金繰入額	5,645	5,983
役員退職慰労引当金繰入額	204	169
のれん償却額	328	250
貸倒引当金繰入額	—	△72
その他	29,320	28,849
販売費及び一般管理費合計	67,592	67,874
営業利益	2,838	2,488
営業外収益		
受取利息	81	106
受取配当金	562	600
為替差益	—	29
持分法による投資利益	596	587
保険解約返戻金	—	81
その他	361	251
営業外収益合計	1,602	1,655
営業外費用		
支払利息	24	41
為替差損	84	—
投資事業組合運用損	128	148
その他	50	96
営業外費用合計	288	286
経常利益	4,152	3,857
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	135	12
ゴルフ会員権売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	5	—
事業譲渡益	—	14
持分変動利益	—	1
新株予約権戻入益	6	—
関係会社株式売却益	—	50
投資有価証券償還益	—	68
その他	3	7
特別利益合計	154	161

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	25	0
固定資産除却損	50	58
減損損失	0	—
関係会社株式評価損	104	—
持分変動損失	4	—
投資有価証券売却損	24	9
投資有価証券評価損	3,922	1,536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	—
特別退職金	55	152
関係会社清算損	—	6
その他	29	77
特別損失合計	4,293	1,841
税金等調整前四半期純利益	13	2,177
法人税、住民税及び事業税	2,026	1,616
法人税等調整額	826	869
法人税等合計	2,853	2,486
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,839	△308
少数株主利益	503	581
四半期純損失(△)	△3,343	△889

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,839	△308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,282	1,635
為替換算調整勘定	△491	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	7
その他の包括利益合計	△1,871	1,742
四半期包括利益	△4,711	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,114	755
少数株主に係る四半期包括利益	403	678

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13	2,177
減価償却費	1,878	1,172
減損損失	0	—
のれん償却額	328	250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,106	△5,333
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△207
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	358	109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△816	△250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△172	△341
受取利息及び受取配当金	△644	△706
支払利息	24	41
為替差損益 (△は益)	82	49
持分法による投資損益 (△は益)	△596	△587
持分変動損益 (△は益)	4	△1
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△50
関係会社株式評価損益 (△は益)	104	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,922	1,536
固定資産売却損益 (△は益)	24	△5
固定資産除却損	50	58
売上債権の増減額 (△は増加)	21,452	32,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203	△2,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,780	△26,908
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△191	932
その他	△2,018	△3,591
小計	△1,426	△1,196
利息及び配当金の受取額	747	786
利息の支払額	△24	△37
法人税等の支払額	△2,543	△4,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,247	△4,986

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△433	△2,798
定期預金の払戻による収入	1,380	2,620
有価証券の取得による支出	△2,319	△1,000
有価証券の売却による収入	1,024	3,764
有形固定資産の取得による支出	△278	△353
有形固定資産の売却による収入	8	2
無形固定資産の取得による支出	△556	△585
投資有価証券の取得による支出	△400	△2,993
投資有価証券の売却による収入	416	307
出資金の払込による支出	△19	—
出資金の回収による収入	0	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	99
敷金の差入による支出	△130	△350
敷金の回収による収入	792	252
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△656	152
長期貸付けによる支出	△15	△29
長期貸付金の回収による収入	17	17
債権信託受益権の増減額 (△は増加)	1,296	82
その他	201	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	371	△1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265	△441
長期借入れによる収入	—	179
長期借入金の返済による支出	△50	△418
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,300
子会社の自己株式の処分による収入	—	3
配当金の支払額	△1,346	△1,325
少数株主への配当金の支払額	△72	△441
少数株主からの払込みによる収入	—	38
その他	△24	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,759	△3,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△459	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,094	△9,992
現金及び現金同等物の期首残高	68,005	82,949
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,910	72,959

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報等

Ⅰ．前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

Ⅱ．当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(参考情報)

当第2四半期連結累計期間における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

① 地域別の業績

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	416,227	14,766	430,994	—	430,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,096	2,992	4,088	(4,088)	—
計	417,324	17,758	435,083	(4,088)	430,994
営業利益	4,040	159	4,200	(1,711)	2,488

② 海外売上高

Ⅰ 海外売上高(百万円)	15,796
Ⅱ 連結売上高(百万円)	430,994
Ⅲ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7

(注)「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)重要な後発事象

(株式会社博報堂による株式会社ボックスグループ株券等に対する公開買付けの開始)

当社の連結子会社である株式会社博報堂(以下「博報堂」といいます。)は、平成23年10月11日開催の同社取締役会において、株式会社ボックスグループ(JASDAQ:コード番号 4306、以下「対象者」といいます。)の株式及び新株予約権を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、平成23年10月18日より本公開買付けを開始しております。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

1. 本公開買付けの目的

博報堂は、大正13年2月に設立された総合広告会社で、同社のグループ企業とともに、得意先企業の広告戦略・広告計画の立案、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱い、広告制作及びセールスプロモーション・パブリックリレーションズ・イベントの実施等、各種コミュニケーションサービスの提供を国内外において実施しております。

一方、対象者は、平成元年4月に設立され、営業支援、販売促進業務のアウトソーシング事業及び人材派遣事業を主たる事業とする会社で、近年は販売現場における情報収集力を生かした情報分析サービスやコンサルティング業務を展開し、販売実施業務支援領域において優れた実績とノウハウを有しております。

当社グループは、平成26年3月期を最終事業年度とする中期経営計画における基本戦略として、「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことを掲げており、この実現のために事業構造の転換、つまり、これまでの「マスマーケティング中心のビジネス構造」から、「統合マーケティング・ソリューションのビジネス構造」への転換を推進してまいりました。

博報堂は、当社グループの中核をなす事業会社としてこの事業構造の転換を進めておりますが、統合的なサービスラインの中で、最終的な顧客との接点である店舗等での販売実施支援機能は十分ではありませんでした。

このため、対象者の優れた機能を博報堂グループに取り込むことにより、得意先企業に提供する統合マーケティング・ソリューションの一層の強化が可能になると判断いたしました。

また、対象者にとっても、博報堂との協業やリソースの活用は、同社の得意先企業に対するより高質なサービスの提供、ひいては事業の拡大につながるため、本公開買付けは、博報堂及び対象者双方にとって大きなシナジー効果を生むものと考えております。

2. 対象者の概要

① 商号	株式会社ボックスグループ	
② 所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡田 努	
④ 事業内容	アウトソーシング事業、人材派遣事業	
⑤ 資本金	406,970千円(平成23年3月31日現在)	
⑥ 設立年月日	平成元年4月14日	
⑦ 大株主及び持株比率 (平成23年3月31日現在)	西岡 雄彦	19.92%
	有限会社ビバリーヒルズ	7.98%
	西岡 由佳	3.81%
	中村 亨	2.20%
	金子 秀世	1.95%
	岡田 努	1.61%
	砂長 淳洋	1.48%
	磯野 正美	1.29%
	大阪証券金融株式会社	1.27%
	古川 隆雄	1.27%
⑧ 上場会社と対象者の関係		
資本関係	当社と対象者との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人的関係	当社と対象者との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取引関係	当社は、対象者との間で、協働で得意先企業に対して店頭販売施策や会員獲得施策、サンプリング施策等の提案業務を行ってまいりました。	
関連当事者への該当状況	対象者は、当社の関連当事者には該当しません。また、対象者の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	

3. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の価格

① 普通株式 1株につき金25,000円

② 新株予約権

イ 平成14年6月26日開催の対象者定時株主総会及び平成15年3月26日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権(「第1回新株予約権」といいます。)

1個につき金634,976円

ロ 平成16年6月15日開催の対象者定時株主総会及び平成16年6月30日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権(「第2回新株予約権」といいます。)

1個につき金1円

ハ 平成17年6月28日開催の対象者定時株主総会及び平成18年4月25日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権(「第3回新株予約権」といいます。)

1個につき金1円

二 平成20年6月24日開催の対象者定時株主総会及び平成20年7月9日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権(「第5回新株予約権」といいます。)

1個につき金1円

ホ 平成21年6月24日開催の対象者定時株主総会及び平成21年7月9日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権(「第6回新株予約権」といいます。)

1個につき金9,194円

ヘ 平成23年6月22日開催の対象者定時株主総会及び平成23年6月30日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権(「第8回新株予約権」といいます。)

1個につき金8,000円

(第1回、第2回、第3回、第5回、第6回及び第8回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。)

(2) 買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
136,167 (株)	88,232(株)	—(株)

(3) 買付代金

3,339百万円

(注) 買付予定数(136,167株)のうち本公開買付けに係る公開買付期間中に行使期間が到来しないため公開買付期間中に行使される可能性がない第8回新株予約権の目的となる対象者株式の数(3,820株)を控除した株式数(132,347株)に本公開買付価格(25,000円)を乗じた金額に、第8回新株予約権の個数(3,820個)に当該新株予約権1個当たりの買付価格(8,000円)を乗じた金額の合計額を記載しております。

(4) 買付け等の期間

①届出当初の買付け等の期間

平成23年10月18日(火曜日)から平成23年11月30日(水曜日)まで(30営業日)

②対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(5) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合 0.0%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合 0.0%)
買付予定の株券等に係る議決権の数	136,167個	(買付け等後における株券等所有割合 100.0%)
対象者の総株主等の議決権の数	125,974個	